

## 予防原則

自然災害、コロナ感染拡大等経済社会をめぐるリスクが多様化し拡大している。リスクとは何か。一般的には、「特定の行動の有無（行為を行う、あるいは行為をしない）に伴って、危険や損失等を生じさせる可能性」を意味する。しかし、経済学的概念では「プラス・マイナス両者を含む変動」の意味として捉えることを基本としている。このため、プラスの変動が生じる場合は「アップサイドリスク」、マイナスの変動が生じる場合は「ダウンサイドリスク」と呼ばれる。また、全ての変動がリスクとなって認識されるのではなく、一定の視点から「許容できない変動」をリスクとして認識することになる。

官民連携においても連携の目標達成に影響を与える要因をリスクとして識別・分析・評価し、当該リスクへの適切な対応を行う一連のプロセスの形成が重要となる。いわゆる予防原則であり、特に「ダウンサイドリスク」への留意である。リスクは、官民両方の視点から異なって発生し、①取巻くリスクについて適時・的確に把握すると同時に、リスクが顕在化した時、リスクへの早期の対策を選択できる体制を実現すること、②リスクを適切にコントロールするプロセスを確立すること、③リスクには「内部要因で発生するリスク」と「外部の要因により発生するリスク」があり、いずれのリスクに対しても内容と発生原因を洗い出し、見つけ出したリスクは顕在化する可能性と影響の度合いの観点から評価すること、などの整理が必要となる。自治体経営において、①事業の継続条件を明確にするゴーイングコンサーンの検証、②実効性確保のための手段の見直し、③実効性（目的実現性）と実行性（進行管理）の一体的機能の確立とそのためのリスク認識の仕組みを、それぞれの地方自治体で検討し形成する必要がある。

リスクマネジメントの実効性を確保するための自治体経営の対応は、逸脱型、未来型、探索型、設定型に分けられる。なお、以下に述べる目標とは、目的を達成するための段階的接近における段階ごとのゴールを意味する。したがって、実効性確保は、第1段階では目的を維持しつつ目標・手段の見直しを行い、第2段階としては目的自体の適正性の判断を行うことになる。

①逸脱型は、目的の達成を維持しつつ、その接近プロセスが何らかの原因によって維持できなくなった場合、原因を明確にして新たな接近プロセスとその下での手段を選択する。②未来型は、目的の達成を維持しつつ、その接近スピードの維持が何らかの原因で困難となった場合、原因を明確にしてプロセスを維持しつつ、目標値への接近スピードとそれに基づく段階・手段の新たな設定を行う。③探索型は、目的の達成を維持しつつ、その水準の見直しを行い、目標変更を優先して行き、そのギャップを埋める接近プロセスや手段の最適化を図る。④設定型は、目的自体の再検証を行い新たな設定の中で目標などのプロセスと水準を設定する。以上の他、最終的に実効性そのものの確保を断念する「終結型」の選択も重要となる。特に、自治体経営の資源が限定的となる中で、公共施設の再編、官民連携、自治体間連携など新たな枠組みを模索しつつ、従来の枠組みにおける実効性そのものの有効性議論も最終的に必要となる。

しかし、重要な点は予防原則に基づくリスクマネジメントによってリスクを完全に予防することはできない点である。ひとつのリスクに対する予防措置は新たなリスクを生じさせる。新たなリスクがダウンサイドリスクの場合、予防したリスクのダメージより新たなリスクが小さい場合、リスクマネジメントは適切な機能を果たす。リスクマネジメントの目的は、政策・事業そして財政でも住民に与えるダメージを少なくすることであり、ダメージをなくすことではない。経済社会の成熟化が進み右肩上がり時代と異なり、またコロナ感染拡大による財政負担から将来に向けたリスク吸収力が大きく低下しており、政策等の持続性には予防原則の限界を踏まえつつダメージを少しでも小さくする努力が必要となる。